

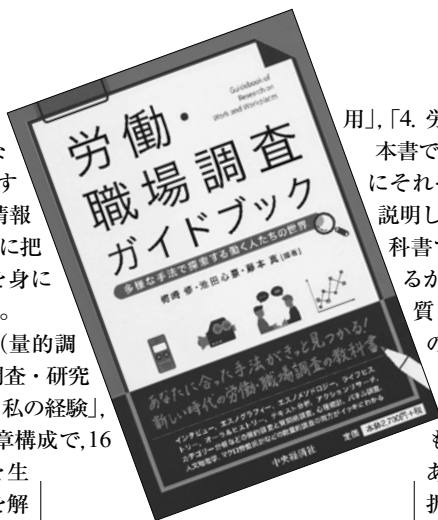
このガイドブックは、本書のタイトルとも一部重なる序章の「労働・職場調査のすすめ」に加えて、「第1部 質的情報を使いこなす」、「第2部 数量的に把握する」、「第3部 調査の道具を身につける」という三部構成をとる。

第1部（質的調査）と第2部（量的調査）は、すべて「1 ねらい」「2 調査・研究の考え方」「3 主な研究事例」「4 私の経験」、「5 今後の展望」という同一の章構成で、16章ある。第3部は、研究論文を生産するための11の手法・技術を解説している。

各執筆者（19人）の専門分野によって書き方は異なるものの、各章は執筆者の主要研究の紹介ともなっている。読者はここから一つの研究成果が産み出される息遣いも感じることができるだろう。第3部は各項目2～5頁ほどの簡易な解説となっており、初学者に親切な構成となっている。

第1部では、聞き取り調査、インタビュー調査、エスノグラフィー・参与観察、エスノメソドロジー、ライフヒストリー、オーラルヒストリー、アクションリサーチに加えて、カテゴリー分析（KJ法など）、グラウンデッド・セオリー・アプローチなどを用いて事例分析の紹介が展開される。第2部では、対象として企業・従業員、社会意識、心理統計、経歴のパネル調査、空間移動の軌跡や、マクロな労働統計を用いた数量分析の利用法が紹介される。第3部では、分析のもとになる文献、歴史資料、調査倫理、工場見学、文化的コンテンツ、白書・業界紙など、そして海外研究があげられ、論文作成、産学連携プロジェクト、研究会の運営、データ・アーカイブの活用などが紹介される。

ここでは評者の特権として、近年の調査を取り巻く動向から4点について指摘しておきたい。「1. 質的・量的という分岐の先入観」、「2. 調査倫理の重要性」、「3. 再現性といわゆる質的調査の二次利



労働・職場調査 ガイドブック

多様な手法で探る働く人たちの世界

梅崎 修
 池田心豪 編著
 藤本 真

中央経済社
 A5判、260頁
 本体2,700円+税

用」、「4. 労働・職場調査の未来」である。本書では部構成として第1部と第2部にそれぞれ「質」と「量」を配置して説明している。多くの社会調査の教科書でも採用されている方法であるが、研究に携わるものであれば、質と量の区別が示しているものの多くが恣意的な線引きによることを知っているはずである。

調査倫理は、調査に携わるものすべてが共有する価値であり、テーマ・手法・道具の選択以前に身につけるものであってほしい。多様な学問分野の研究者が参加する本書において、日本社会学会の倫理規定の参照を促すだけで、十分といえるだろうか。

社会科学における成果は、他の研究者が追試し、同じ結果がでることにより頑強性が担保され、一般化への道筋がみえてくる。この点は、量的な研究において比較的進んでいるが、それでも再現できるものはそれほど多くはない。質的調査においては、分析結果のもとになったデータが開示されているとはいえない状況にある。

4番目は、序章にもあるとおり、「求む、未来の労働調査者！」という趣旨で本書は構成されており、とても好ましいようにみえる。けれども、過去にこの分野の排他性を経験しているため、せっかく参入してきた若い研究者が、旧来のやり方に阻まれる可能性を拭えない。個人的なつながりや研究志向によって、参入が左右されてはならない。回避するためには、本書のようにテキスト化をすすめることも一つの方法であるが、指摘した調査倫理の浸透、質・量のデータの二次利用のさらなる拡大、指導者が質・量にこだわらない幅広い研究スキルを保持することがこの分野にはとくに求められている。



原 俊彦

札幌市立大学 名誉教授

COVID-19感染拡大が続く10月、『令和2年国勢調査』が実施された。アフターコロナの人口変動が現れるのはまだ先の話だが、すでに2010~2015年のセンサス間でも全国で96万人が減少し、100万都市1つに近い人口が消滅した。2015年時点で39道府県、1,367市区町村(全体の81.3%)で人口減少が進んでいたことを考えると、地域社会の先行きへの不安は増すばかりである。

日本全体が少子高齢化・人口減少に突入することは、すでに国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の『日本の将来人口推計』でかなり早から的確に示されていた。しかし、都道府県の推計が行われたのは旧厚生省(現厚生労働省)人口問題研究所時代の1987年が最初であり、市区町村に至っては2003年からである。それまでの地域人口の推計は個々の自治体や他の省庁が目的に合わせて個別に行っていた。このため、旧厚生省の研究所があえて全国一律の方法で統一な地域人口推計を行うことの意義はあまり理解されず、推計結果に対する注目度も高いとはいえなかった。

しかし2014年5月に日本創成会議・人口減少問題検討分科会が「ストップ少子化・地方元気戦略」を打ち出し、社人研推計をもとに独自に作成した『消滅可能性都市』リストを発表して流れが変わった。『地方消滅』の危機が叫ばれ、2014年の年末までには「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、その後、各自治体では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン、総合戦略」の地方版が策定されるようになり、社人研の地域人口推計がベンチマークとして公式推計的役割を担うようになった。また社人研の推計結果をもとに、日本の地域人口の将来や地方創生政策の成否が論じられるようになり、増田寛也氏の『地

方消滅』(2014年)から河合雅司氏の『未来の地図帳』(2019年)まで新書ブームが続いている。

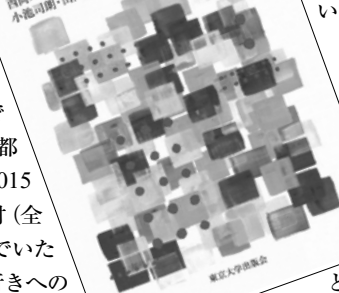
今や日本の地域人口の将来を考える上で必要不可欠な統計情報の1つとなった社人研の地域人口推計だが、その意義や人口学的理解、推計手法や仮定値の設定、推計上の問題点、推計モデルの変更などが十分理解されているとは言い難く、そのことが推計結果の理解や解釈などにも影響していると思われる。たとえば、日本創成会議の推計は乱暴にもセンサス間の純移動数に変化しないと仮定しているが、少子高齢化・人口減少が進む中、移動傾向の強い若年人口が減少する一方、移動しにくい高齢人口も死亡により減少するので純移動数は縮減せざるを得ない。このため社人研推計では純移動率が半減していくという仮定が設定されている。

また社人研推計は個々の市町村の推計結果の合計が都道府県人口や全国の総人口と整合するように設計されている。従って、そのような調整を経ない各市町村の独自推計結果が社人研推計結果と一致することはまずない。もともと社人研推計は個々の市町村の将来人口を予測することを目的としたものではない。その意義は、あえて全国一律の方法で統一な推計を行うことにより、地域人口の構成や分布が全国的にどう変化するかを投影的・俯瞰的に把握することにある。多くの人がもっと知っておくべきことがたくさんあるのだ。

この本は地域人口推計を理論的・学術的に論じており、内容は文字どおり基礎から応用まで広範にわたる。この推計を立ち上げ、地道な改善・改良を重ねてきた研究者たちによる謙虚で丁寧な最良の解説書だと思う。

地域社会の将来人口

地域人口推計の基礎から応用まで



地域社会の将来人口

地域人口推計の基礎から応用まで

西岡八郎
江崎雄治
小池司朗
山内昌和

編

東京大学出版会
2020年
A5判, 344頁
4,800円+税

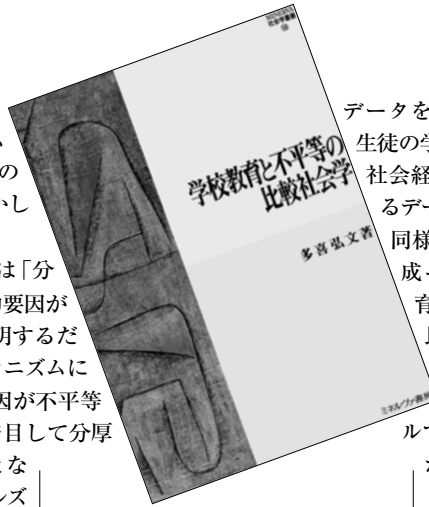
日本における教育の不等差はどのようなメカニズムで生じているのか。本書は、この点を理論的・実証的に説き明かした好著である。

本書の特筆すべき点の第一は「分厚い説明」にある。社会経済的要因が教育達成を左右することを説明するだけでは教育の不平等生成のメカニズムに辿り着かない。社会経済的要因が不平等に帰結する「制度的文脈」に着目して分厚く説明してこそ、それが可能となる。そう考える著者は、S・ボウルズとH・ギンタス、P・ディマジオ、R・コリンズなどの関連諸理論を検討し、不平等生成のメカニズムを説明する一般的な理論枠組みを構築する。

その際、念頭に置くのが日本における教育の不平等を説明した荻谷剛彦の「努力の階層差仮説」である。著者は、この仮説を包摂する理論枠組みとして教育システムの「自律性」と「一元的階層性」の2軸を提示する。この2軸に照らした場合、日本の教育システムは、職業システムに従属しない教育システムのもとで学力という基準によって生徒たちが一元的に階層化される制度的文脈にあるとして、それが不平等の生成に関連していることを実証する。

第二は「比較」にある。著者の関心は固有名詞を捨象した一般理論を構築し、そのうえで日本の不平等生成のメカニズムを浮き彫りにすることにある。日本のことを日本の文脈で論じ、実証しても、それが日本の特徴であるとの確認は得られない。その確認を得るには他の制度的文脈にある国との比較が必要である。比較し、論じ、実証することで理論の一般化も可能となる。著者は、関連諸理論をもとにドイツとアメリカを中心に諸国の教育システムの制度的文脈を比較し得る枠組みを構築する。そしてそれを実証すべき課題に落していく。

第三は「データの活用」にある。著者は課題の検証に「OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)」の



学校教育と不平等の比較社会学

多喜弘文 著

ミネルヴァ書房
2020年
A5判, 280頁
5,000円+税

データを活用する。PISAのデータは、生徒の学力そのものの測定結果であり、社会経済的指標や生徒の意識に関わるデータも備えており、多くの国から同様の方法で収集したデータから成っている。PISAのデータが教育の不平等生成のメカニズムを比較可能な形で分厚く説明するために使えることに目を向けた著者は、マルチレベルモデルで制度的文脈を分析に組み込みながら課題の検証にあたっている。

さて、問題の日本における教育の不平等生成のメカニズムであるが、問題を解く鍵は「学校トラック」と「学校ランク」にあるとされている。学校トラックと学校ランクは、自律性と一元的階層性が共に高い日本の教育システムの制度的文脈を体現している。

検証の対象は、後期中等教育＝高等学校段階である。高等学校の学校トラックと学校ランクが教育の不平等生成に深く関わっていることは、これまでも指摘されてきたところである。ただ、それは「日本」という固有名詞

を付した現象の記述に留まっていて一般理論による説明につながっていなかった。

本書の意義は、この限界を乗り越えて両者の間わりを理論のなかに位置づけた点にある。そして制度的文脈を視野に不平等生成のメカニズムに関する理論を錬磨した点にある。

評者は「日本」という固有名詞のもとで学校トラック、学校ランクへのアプローチを試みてきた。本書によって評者は理論に誘われ、目を世界に開かされた。固有名詞を強く引きずる評者には、読後、何故、日本において不平等生成につながる制度的文脈が形成されたのか、その歴史的な経緯とそこに果たしたであろう教育政策が気になった。これは評者の個人的な読後感であるが、このことも含めて本書は刺激的な一書であることに間違いない。



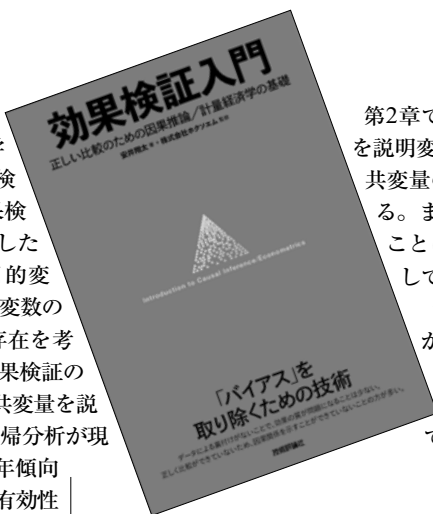
尾崎幸謙

筑波大学大学院
ビジネス科学研究群 准教授

教育方法の効果、広告の効果など、社会科学研究および実務では、効果検証を行う機会が多い。効果検証のためには、効果を測定したい説明変数だけでなく、目的変数と効果を測定したい説明変数の両方に影響する共変量の存在を考慮しなければならない。効果検証のための統計手法としては、共変量を説明変数として投入した重回帰分析が現在でもよく使われるが、近年傾向スコア等の効果検証手法の有効性が示され、社会科学の研究でもポピュラーになりつつある。

一方で、各手法を分かりやすく、具体的な手順や注意点を踏まえて解説した書籍は、これまであまりなかった。その点、本書は各手法について事例に基づいた解説を行い、さらに分析事例（大規模禁煙キャンペーンがタバコの売り上げに及ぼす効果など）が別途紹介されていることから、敷居はそこまで高くない。ただし、本書の内容を正確に理解するには、期待値や条件付き期待値に関する理解が必要である。また、本書中には明示していないと思われるが、効果検証を行いたい説明変数は、介入群（広告メールをもらう群）と非介入群（広告メールをもらわない群）など、2値で表される変数に限定されている。

第1章では、介入群と非介入群の2群の平均値の差の数式を展開して、セレクションバイアス（比較しようとしているグループ間で、介入がなかった場合の傾向が異なることによる、効果のバイアス）を定義している。そして、たんに2群の平均値の差を検討するだけでは、平均値の差にはセレクションバイアスが含まれてしまうことを証明している。さらに、介入の割当（群分け）をランダムに行うRCT（ランダム化比較試験）が、最も信頼できる効果検証方法であることを、セレクションバイアスが数式から消えることを導くことで証明している。



効果検証入門

正しい比較のための
因果推論 / 計量経済学の基礎

安井翔太 著

ホクソエム 監修

技術評論社
2020年
A5判, 240頁
2,680円+税

第2章では、介入を表す2値変数と共変量を説明変数に投入する重回帰分析について、共変量の選び方を含めた解説を行っている。また、必要な共変量を含めなかったことによる脱落変数バイアスを定式化している。

第3章からは、発展的な手法の解説がはじまる。重回帰分析の難点として、目的変数と共変量との関係について入念なモデリングが必要であることを挙げ、目的変数に関するモデリングが不要となる傾向スコア分析に関する解説を行っている。さらに、第4章以降では差分の差分法、CausalImpact、重回帰不連続デザインについて説明し、収集したデータあるいは収集可能なデータに応じた効果検証方法が取り上げられている。

本書の難点を挙げるとすると、説明が分かりにくい箇所が散見されることである。とくに、各章の分析事例にはスムーズに理解できない箇所がある。しかしながら、各手法を難しい数式抜きで簡潔に説明している点などをトータルで考えると、効果検証の入門書として本誌の読者に

お勧めすることができる。本書で想定する読者は、仕事で効果検証を行う必要のあるエンジニアやデータサイエンティストとされているが、社会科学の研究者を含む、本誌の読者層にも十分役立つだろう。

また、本書の前に、中室牧子・津川友介著『「原因と結果」の経済学』を読んで、効果検証のための各種手法についてある程度理解をすることや、本書の後に星野宏宏著『調査観察データの統計科学—因果推論・選択バイアス・データ融合』を読んで数理的な理解や欠測データ解析に基づく効果検証の知識を深めることも効果的と考える。